

# 健康医療部 令和2年度当初予算案の概要

担 当：健康医療総務課 総務・予算グループ  
 担当者：樫内・日當  
 内 線：2515  
 直 通：6944-7552・7624

	一 般 会 計	国民健康保険特別会計
令和2年度 当初予算額	2,865億5,735万6千円	8,121億6,362万5千円
令和元年度 当初予算額	2,827億8,070万4千円	8,218億3,714万 円
令和元年度 最終予算額	2,808億4,256万8千円	8,397億 896万6千円
前年比 R2当初/R1当初	101.3%	98.8%

## ■ 令和2年度主要施策一覧

### [一般会計]

1. 地域における効率的で切れ目のない医療の提供体制づくり（P2）
    - (1) 保健医療基盤の整備を推進します
    - (2) 在宅医療体制の整備を推進します
    - (3) 救急医療体制の充実に努めます
    - (4) 周産期医療体制の充実に努めます
    - (5) 医師・看護師確保対策等を推進します
    - (6) 疾患を持つ方々の治療やQOLの向上を応援します
  2. 健康寿命の延伸と保健ガバナンスの強化（P9）
    - (1) 健康寿命延伸の取組みを推進します
    - (2) がん対策を推進します
    - (3) 肝炎対策を推進します
    - (4) 医療保険制度の安定的な運営に努めます
  3. 「こころの健康問題」への対策（P15）
    - (1) 依存症対策を推進します
    - (2) 自殺対策を推進します
    - (3) 児童虐待未然防止と対応力の強化に努めます
  4. 日常生活を支える公衆衛生の向上（P16）
    - (1) 薬事対策を推進します
    - (2) 食の安全安心を推進します
    - (3) 生活衛生の確保を推進します
    - (4) 水道事業の広域連携を推進します
    - (5) その他
  5. 安全安心に向けた医療基盤の整備（P18）
    - (1) 災害対応機能の強化に努めます
    - (2) 感染症対策の強化に努めます
    - (3) 外国人への適切な医療等の提供に努めます
  6. 大阪健康安全基盤研究所にかかる運営費交付金等（P21）
  7. 大阪府立病院機構にかかる負担金、貸付金等（P22）
- [国民健康保険特別会計]（P23）

〔 一 般 会 計 〕

上段 令和2当初

中段 令和元当初

下段 令和元最終

※【重点】…令和2年度知事重点事業

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>1. 地域における効率的で切れ目のない医療の提供体制づくり</p> <p>(1) 保健医療基盤の整備を推進します</p> <p>① 保健医療計画推進事業費</p> <p>② 地域医療介護総合確保基金事業費（医事事業）</p> <p>・【重点】 病床機能分化・連携推進のための基盤整備事業</p> <p>③ 医療安全支援センター運営事業費</p> <p>④ 医療機関情報システム運営事業費</p>	<p>2,161万 円 2,171万4千円 2,171万4千円</p> <p>15億2,169万3千円 12億5,370万3千円 2億1,767万8千円</p> <p>320万3千円 313万5千円 313万5千円</p> <p>4,352万7千円 4,328万 円 4,328万 円</p>	<p>「第7次医療計画」の推進にあたり、各医療圏に設置した大阪府保健医療協議会等で具体的な方策について協議・検討を実施。</p> <p>地域医療構想を踏まえ、不足する医療機能の充実等を図るため、地域包括ケア病棟等回復期病床へ転換するための改修等や転換に伴う必要な人的経費、また、病床削減に伴う改修費用等に対し補助。</p> <p>○医療相談窓口整備事業 保健所内に医療相談窓口を整備するとともに、医療関係者・市民団体・行政等が情報交換を行い、地域において府民が気軽に医療に関する相談や助言を受けられる体制を整備。</p> <p>○医療安全対策指導者育成研修事業 府民が安心して医療機関を受診できるよう、医療機関における安全対策推進の中心となる指導者の育成を図るための研修を実施。</p> <p>府内の全医療機関（病院・診療所・歯科診療所・助産所）の医療機能に関する情報を府民にわかりやすく提供するため、医療機関情報システムを運営。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤死因調査等体制整備事業費	1億2,406万5千円 1億1,860万5千円 1億1,860万5千円	多死高齢社会に対応した正確かつ適切な死因を特定する体制整備に向け、監察医事務所等の運営のほか、CTによる死亡時画像診断の実施や検案・解剖記録等の情報をデータベース化。
⑥地域医療介護総合確保基金事業費（医事事業） ・【重点】死因調査体制整備関連事業	282万6千円 671万6千円 671万6千円	府内の検案体制の均てん化等を図るため、関係機関と連携した検案サポートや医師に対する死因診断研修等を実施。
<b>(2) 在宅医療体制の整備を推進します</b>		
①地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業） ・在宅医療情報基盤整備事業	2億円 2億円 2億円	入院患者の在宅への円滑な移行を促すため、病院・診療所間の医療情報提供システム導入に対し補助。
・【重点】在宅医療体制強化事業	8,130万6千円 8,100万8千円 8,100万8千円	24時間の往診体制を整備するために、在宅医の確保に向けた同行訪問を実施するとともに、連携体制を構築する医療機関の取組みに対し補助。
・在宅医療総合支援事業	1,191万3千円 1,309万1千円 1,309万1千円	在宅医療における多職種連携や死亡診断書作成に係る研修等の取組みに対し補助。
・在宅医療の普及促進事業	960万 円 960万 円 960万 円	在宅医療に携わる医療従事者等を対象に、医師会・病院等が行う「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の理解促進研修に対し補助。
・在宅医療移行支援事業	2,326万6千円 2,326万6千円 2,326万6千円	在宅療養患者の病状変化時の受入れ体制を確保するため、退院支援や医療機関間の連携を推進する取組みや退院調整に携わる看護師等への研修の実施に対し補助。
・市町村在宅医療・介護連携推進見える化事業《新規》	334万2千円 0円 0円	在宅医療の提供状況等に関するデータ分析（見える化）により、市町村介護保険事業計画の改定等の支援を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人生会議」相談対応支援事業&lt;&lt;新規&gt;&gt;</li> </ul>	784万2千円 0円 0円	人生会議（ACP）の実践を促進するため、医療従事者等（特に看護師）向けの支援マニュアルの作成に対し補助を行うとともに、府民向けの啓発用資料を作成。
②地域医療介護総合確保基金事業費（歯科保健事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業</li> </ul>	389万円 389万円 389万円	地域における在宅医療分野での経口摂取の支援方法や口腔衛生指導、多職種との連携等についての人材育成に係る研修の実施に対し補助。
③地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護推進事業</li> </ul>	1億699万4千円 1億679万2千円 1億679万2千円	○訪問看護ネットワーク事業 医療ニーズが高い患者等の増加に対し、24時間365日対応等の訪問看護サービスの供給体制を整備するため、訪問看護ステーションが機能強化や規模拡大を図る取組みに対し補助。  ○訪問看護師確保定着支援事業 訪問看護の安定的な供給を図るため、訪問看護師を対象にした研修や看護師の確保及び育成に係る取組みに対し補助。
④地域医療介護総合確保基金事業費（薬務事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬局の在宅医療推進事業</li> </ul>	550万円 517万5千円 517万5千円	患者が入院から在宅療養へ移行しても、同様の薬物療法を受けられるよう、薬局と病院の薬剤師との連携（薬薬連携）を推進する在宅薬剤管理に係る研修の実施に対し補助。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p><b>(3) 救急医療体制の充実に努めます</b></p> <p>＜三次救急医療関連＞</p> <p>① 救命救急センター体制整備事業費</p> <p>5億4,562万8千円 5億4,562万8千円 5億4,562万8千円</p> <p>＜二次救急医療関連＞</p> <p>② 地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急搬送患者受入促進事業</li> </ul> <p>6億3,265万 円 6億1,260万3千円 6億1,260万3千円</p> <p>＜小児救急医療関連＞</p> <p>③ 地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小児救急医療体制整備事業</li> </ul> <p>2億1,170万 円 2億1,332万2千円 2億1,332万2千円</p> <p>＜精神科救急医療関連＞</p> <p>④ 精神科救急医療体制整備事業費</p> <p>3億4,854万2千円 3億4,187万8千円 3億4,187万8千円</p>		<p>○救命救急センター運営補助事業</p> <p>生命の危機を伴う重篤な救急患者に対する医療を担う救命救急センターのうち4か所の運営に対し補助。</p> <p>「傷病者の搬送及び受入れの実施基準」の検証や、受入困難事案患者の受入れに協力する医療機関に対し補助。</p> <p>○小児救急医療支援事業</p> <p>市町村が行う地域ブロック単位での輪番制による小児救急医療体制運営事業に対し補助。</p> <p>○小児救急電話相談事業</p> <p>夜間の子どもの急病時に保護者の不安を解消するため、小児科医の支援体制のもと、看護師による夜間電話相談を実施。</p> <p>休日・夜間等における精神疾患等の症状の急発・急変に対応するため専門相談員が助言や精神科救急医療情報センターへの紹介等を行う医療相談体制を確保。</p> <p>また、緊急措置診察の実施や入院受入医療機関の確保及び精神・身体合併症患者が精神科・身体科双方の医療を受けられる体制等を整備。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>&lt;救急医療全般&gt; ⑤救急医療情報システム整備 運営事業費</p>	<p>3億678万8千円 3億594万9千円 3億594万9千円</p>	<p>救急医療機関等に関する情報を集約し、府民にわかりやすく提供するとともに円滑で適切な救急患者の搬送及び受入れをめざし、消防・医療関係者間の情報ネットワークの根幹となるシステムを整備運営。 また、三次救急医療機関間のネットワークを活用し、受入困難事案に対応。</p>
<p>(4)周産期医療体制の充実に 努めます ①周産期医療体制整備事業費</p> <p>②地域医療介護総合確保基金 事業費（地域医療事業） ・産科小児科担当医等手当導 入促進事業</p>	<p>12億2,857万5千円 12億2,492万2千円 8億9,879万8千円</p> <p>1億2,128万7千円 1億845万5千円 1億845万5千円</p>	<p>○周産期母子医療センター運営事業 安心して子どもを産み育てることが できる環境づくりの一環として、高度専門的 な周産期医療を効果的に提供する周産期 母子医療センターの運営に対し補助。</p> <p>○産婦人科救急搬送体制確保事業 かかりつけ医をもたない未受診妊婦等 産婦人科の救急搬送を休日・夜間等に受入 れる医療機関を当番制により確保。</p> <p>○周産期緊急医療体制コーディネーター設 置事業 緊急搬送が必要なハイリスク妊産婦の 搬送先の調整を担う専任医師をコーデ ィネーターとして大阪母子医療センターに 配置し、緊急搬送を円滑化。</p> <p>○周産期緊急医療体制整備事業 危険な状態にある妊産婦や新生児を専 門医療機関へ緊急に搬送し、適切な医療が 受けられる体制を確保。</p> <p>産科や小児科（新生児）に勤務する医師等 の処遇改善のため、分娩手当等を支給する医 療機関に対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p><b>(5)医師・看護師確保対策等を推進します</b></p> <p>①地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【重点】地域医療支援センター運営事業</li> <li>・女性医師等就労環境改善事業</li> <li>・地域医療確保修学資金等貸与事業</li> </ul> <p>②医師確保計画推進事業費 《新規》</p> <p>③専門医認定支援事業費</p> <p>④地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院内保育所運営費補助事業</li> <li>・看護師等養成所運営費補助事業</li> </ul>	<p>7,146万 円 5,306万5千円 5,306万5千円</p> <p>1億3,575万9千円 1億833万3千円 1億833万3千円</p> <p>1億560万 円 9,360万 円 8,640万 円</p> <p>150万2千円 0円 0円</p> <p>348万5千円 0円 0円</p> <p>3億7,802万4千円 4億1,808万4千円 3億4,082万6千円</p> <p>9億2,165万3千円 9億2,012万8千円 9億0,944万5千円</p>	<p>地域や診療科間のバランスのとれた医師確保を推進するため、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援する地域医療支援センター（大阪府医療人キャリアセンター）を運営。</p> <p>女性医師等の離職防止と定着を図るため勤務環境の改善や復職支援への取組みを実施する二次救急告示医療機関及び総合・地域周産期母子医療センターに対し補助。</p> <p>医師の確保が非常に困難な状況となっている周産期医療・救急医療等の分野で勤務する医師を確保するため、これらの分野を志望する大学生に対し修学資金を貸与。</p> <p>地域の実情に応じたきめ細やかな医師偏在対策を推進するため、国から権限移譲された臨床研修病院のプログラム審査その他指定に関する審査を実施。</p> <p>地域医療に配慮した専門医養成プログラムの作成を行う医療機関に対し補助。</p> <p>看護職員等の定着促進及び離職防止を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し補助。</p> <p>看護職員の養成を確保するとともに、教育内容の充実を図るため、養成所の運営に対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(6) 疾患を持つ方々の治療やQOLの向上を応援します</p> <p>① 難病対策費</p> <p>② アレルギー疾患対策事業費</p> <p>③ 不妊対策事業費</p> <p>④ 障がい者歯科診療体制整備事業費</p>	<p>87億2,460万4千円 92億8,632万6千円 92億8,632万6千円</p> <p>287万5千円 252万6千円 252万6千円</p> <p>5億3,050万4千円 6億2,136万3千円 6億2,136万3千円</p> <p>4,491万2千円 4,491万2千円 4,491万2千円</p>	<p>○指定難病医療費援助事業 発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない希少な病気であって、長期の療養を要する難病のうち、厚生労働大臣が指定する指定難病(333疾病)について、その治療費を助成。</p> <p>○難病相談支援センター事業 難病患者・家族の生活面を支援するため「大阪難病相談支援センター」において相談事業や交流会を実施。 また、療養生活支援の更なる充実のため同センターの移転整備を行う。</p> <p>大阪府アレルギー疾患対策連絡会議を設置し、府における診療連携体制の在り方の検討を行うとともに、アレルギー疾患医療拠点病院において、医療従事者向けの研修並びに府民への啓発事業等を実施。</p> <p>○不妊治療費助成事業 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成。</p> <p>○不妊総合対策事業&lt;拡充&gt; 不妊等に悩む夫婦等に対する専門的な相談及び情報提供を行う体制を整備し、身体的、精神的負担の軽減と出産を支援。 なお、令和元年度12月より、大阪市との運営共同化を図り、相談機能を拡充。</p> <p>○障がい者歯科診療施設運営費補助事業 障がい者歯科診療を行う医療機関に対し人件費を補助。</p>



事業名	事業費	事業内容の説明
⑤ハンセン病療養所入所者等 支援事業費	1,744万5千円 1,753万 円 1,753万 円	<p>○障がい者歯科診療センター運営事業            障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを大阪市とともに運営。</p> <p>ハンセン病回復者の社会復帰及び在宅の回復者やその家族支援のため、社会生活支援を行うコーディネーターの設置及びハンセン病療養所入所者の里帰り等を実施。            また、ハンセン病回復者等に対する偏見や差別の解消のための啓発を実施。</p>
<p><b>2. 健康寿命の延伸と保健力            バランスの強化</b>  <b>(1) 健康寿命延伸の取組みを            推進します</b></p> <p>①【重点】第2期健康寿命延伸プロジェクト事業費            ≪一部新≫</p>	8,158万3千円 8,755万2千円 8,755万2千円	<p>○オール大阪による健康づくり推進事業            オール大阪での健康づくりの気運醸成・社会環境整備を推進するため、健活10を活用した普及啓発や府民会議での活動の共有等、公民の多様な主体の連携による健康づくり活動を展開。</p> <p>○若い世代の健康づくり推進事業            若者のヘルスリテラシーの向上を図るため、大学と連携したセミナー開催や子宮頸がん検診の実施等により健康キャンパスづくりのモデルを構築。            また、大学間の情報共有を図るため健康キャンパスに取り組み大学による連携を推進。</p> <p>○職域の健康づくり推進事業            職場の健康課題に応じたナビゲーターを派遣し中小企業の健康経営の支援を実施。            また、健康経営の普及啓発を図るため、「健康経営セミナー」を開催するとともに、従業員の健康づくりにつながる優れた取組みを表彰する「大阪府健康づくりアワード」を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
②健康増進事業費	2億7,195万7千円 2億4,588万7千円 3億3,505万1千円	<p>○女性の健康づくり推進事業 働く女性を対象に、女性特有の健康課題をテーマにした「女性のための健活セミナー」を開催。 また、市町村等と連携した乳がん・子宮頸がん検診受診率向上の取組みモデルを構築。</p> <p>○健康格差の解決プログラム促進事業 市町村における健康格差の縮小に向けてモデル市町村と連携し、特定健診の効果的な受診勧奨手法等の調査、保健指導やフレイル予防のためのプログラムの研修や支援ツール開発等を実施。</p> <p>○健康増進事業 市町村が実施する健康増進事業に要する経費に対し補助。</p> <p>○地域職域連携推進事業 地域保健と職域保健の連携体制を整備し、行政・医療保険者等の関係機関による「地域職域連携推進協議会」を運営。</p>
③健康・栄養対策費	1,110万 円 1,265万7千円 1,047万8千円	<p>「第3次大阪府食育推進計画」に基づく食育を推進するため、市町村や地域の関係団体等が連携・協働し地域の特性に応じた取組みを推進。 また、若い世代が健康的な食生活を実践しやすい環境づくりや、高齢者の適切な栄養管理に対応するため、配食事業者や市町村等と連携した食環境の整備・情報発信を実施。</p>
④口腔保健対策費	2,167万5千円 1,081万2千円 1,081万2千円	<p>「第2次大阪府歯科口腔保健計画」に基づく歯と口の健康づくりを推進するため、歯科保健の状況調査や評価、普及啓発及び研修を実施するとともに、庁内に設置した口腔保健支援センターにおいて、市町村支援等を実施。 また、災害時の歯科保健活動に必要な器具・器材の整備に対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤地域医療介護総合確保基金 事業費（歯科保健事業） ・医科歯科連携推進事業  ・要介護者口腔保健指導推進 事業	5,879万8千円 5,879万8千円 5,879万8千円  605万8千円 605万8千円 605万8千円	<p>がん患者への継続的な口腔管理を提供するため、地域医科歯科連携推進員を派遣し、病院スタッフ等の資質の向上やがん拠点病院と歯科診療所の連携を推進。</p> <p>要介護者の口腔機能を維持し、身体機能の維持・向上を図るため、介護施設職員等への口腔ケアに係る保健指導講習会の実施に対し補助。</p>
⑥【一部重点】たばこ対策推 進事業費	2億8,861万6千円 2,014万3千円 4,764万3千円	<p>改正健康増進法及び府受動喫煙防止条例に基づき府民・事業者への周知啓発等を実施するとともに、府条例で規制対象となる飲食店への支援として、相談窓口を設置し喫煙室整備に係る費用の一部を助成。</p> <p>また、法・条例の施行に伴う屋外における喫煙対策として、市町村や民間事業者との連携による「屋外分煙所」のモデル整備を実施。</p>
⑦大阪がん循環器病予防セン ター事業費	1億9,014万7千円 1億6,084万7千円 1億6,084万7千円	<p>○がん検診精度管理事業            市町村のがん検診事業を分析・評価のうえ、課題を明確化するとともに、改善方策等について指導・助言を行う「精度管理センター」を設置・運営。</p> <p>○循環器病疾患予防研究事業            循環器病疾患の予防のため、健診によるデータ集積、健康づくりノウハウの開発、医療費・特定健診等のデータ分析を実施。</p> <p>○センター機械設備改修事業&lt;&lt;新規&gt;&gt;            大阪府ファシリティマネジメント基本方針を踏まえ、センターの火災報知設備等の補修を実施。</p>
⑧【重点】健康づくり支援プ ラットフォーム整備等事業費	3億2,506万 円 3億1,269万7千円 3億1,269万7千円	<p>府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するため、府民向けサービスとして「おおさか健活マイルージアスマイル」を展開。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(2)がん対策を推進します</p> <p>①がん対策推進事業費</p>	<p>1億8,454万5千円 1億8,587万3千円 1億8,587万3千円</p>	<p>「大阪府がん対策推進条例」及び「第3期大阪府がん対策推進計画」に基づき、がん検診・医療の充実等、がん対策を総合的に推進。</p> <p>○組織型検診体制推進事業 がん検診の精度向上を図るため、市町村のがん検診の情報を集約するとともに、分析・検証し、市町村へ提供。</p> <p>○がん診療連携拠点病院機能強化事業 地域におけるがん医療の水準を向上するため、がん診療連携拠点病院による患者への相談支援、医療機関相互の診療連携及び緩和ケア等に関する研修等の取組みに対し補助。</p> <p>○がん検診受診率向上事業 職域のがん検診について、精度管理されたがん検診の普及および受診率の向上のため、検診機関を対象として実態調査や国マニュアルの普及を実施。</p>
<p>②がん対策基金事業費</p>	<p>1,023万9千円 1,023万9千円 1,228万9千円</p>	<p>「大阪府がん対策基金」を活用しがんについての正しい知識の普及啓発や公私立中学校におけるがん教育、小児AYA世代のがん患者の教育等支援など、がん対策の推進に資する事業を実施。</p>
<p>③地域医療介護総合確保基金事業費（がん対策事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん医療提供体制等充実強化事業</li> <li>・【重点】緩和医療普及促進等事業</li> </ul>	<p>2億1,050万 円 2億2,250万 円 1億4,623万5千円</p> <p>1,779万7千円 1,779万7千円 1,151万5千円</p>	<p>がん医療提供体制の充実強化を図るため、がん診療拠点病院が行う施設・設備整備に対し補助。</p> <p>緩和医療の普及啓発活動、緩和医療研修の実施に対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
④【重点】重粒子線がん治療に対する患者支援事業費	1,632万5千円 1,628万 円 314万 円	<p>○重粒子線治療利子補給事業 重粒子線がん治療を受ける府民が経済的な事情で治療を断念することがないように、金融機関と連携し利子補給を実施。</p> <p>○小児がん患者重粒子線治療助成事業 小児がん患者（15歳未満）が、重粒子線がん治療を受けられるよう公的医療保険の対象とならない治療費の負担を軽減するため、大阪重粒子線センターに対し補助。</p>
<p><b>(3) 肝炎対策を推進します</b></p> <p>①【重点】肝がん・重度肝硬変医療費援助事業費</p> <p>②肝炎医療費援助事業費</p> <p>③肝炎ウイルス検査事業費</p> <p>④肝炎肝がん総合対策事業費</p>	<p>1,823万2千円 4,673万9千円 4,673万9千円</p> <p>5億4,019万1千円 7億5,102万6千円 6億1,373万5千円</p> <p>3,384万7千円 3,555万8千円 4,625万3千円</p> <p>1,886万4千円 1,803万5千円 1,803万5千円</p>	<p>国の治療研究事業として肝がん・重度肝硬変の入院医療費にかかる高額療養費の限度額が一定の期間を超えた場合等に高額療養費の限度額を超えた月の医療費を助成。</p> <p>B型及びC型肝炎患者のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費を助成。</p> <p>○肝炎ウイルス検査事業 肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し、治療につなげるため、府内医療機関における無料の肝炎検査を実施。</p> <p>○【重点】初回精密検査事業 肝炎検査陽性者の初回精密検査に係る費用を助成。</p> <p>肝炎患者・家族及び地域の医療機関等への肝疾患にかかる情報提供・相談支援や医療従事者を対象とした研修を開催する肝疾患診療連携拠点病院に対し補助。 また、肝炎コーディネーターを養成するなど、肝炎・肝がんに関する正しい知識の普及や肝炎検査陽性者のフォローアップを実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<b>(4) 医療保険制度の安定的な運営に努めます</b>		
①国民健康保険基盤安定事業費負担金	367億3,968万4千円 367億9,906万3千円 363億4,734万1千円	市町村国保が行う、保険料負担が難しい低所得者への保険料軽減措置等に対し負担。
②国民健康保険特別会計繰出金		大阪府が保険者として行う事業を運営するために必要な経費を国民健康保険特別会計に繰出。
・都道府県繰出金	452億4,345万 円 458億4,937万3千円 458億8,623万 円	保険給付費等の9%相当を負担。
・高額医療費繰出金	70億9,477万8千円 76億1,374万9千円 72億6,189万2千円	高額な医療費の発生による財政への影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円を超える部分について負担。
・特定健診・特定保健指導公費負担事業繰出金	8億7,937万 円 9億9,230万1千円 9億1,131万5千円	医療保険者に法律で実施が義務付けられた特定健診・特定保健指導に要した経費の一部を負担。
③後期高齢者医療給付費負担金	930億1,350万8千円 908億1,660万5千円 911億5,399万8千円	大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、高齢者の医療の確保に関する法律に係る給付額の一部を負担。
④後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金	186億3,553万9千円 174億4,669万3千円 171億2,054万3千円	大阪府後期高齢者医療広域連合が行う、保険料負担が難しい低所得者への保険料軽減措置に対し負担。
⑤後期高齢者医療高額医療費負担金	61億8,568万4千円 55億6,651万7千円 63億7,310万3千円	高額な医療費の発生による財政への急激な影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円を超える部分について負担。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>3. 「こころの健康問題」への対策 (1) 依存症対策を推進します</p> <p>【重点】 依存症対策強化事業費 ≪ 拡充 ≫</p>	<p>4,960万5千円 1,582万8千円 1,582万8千円</p>	<p>「普及啓発の強化」「相談支援体制の強化」「治療体制の強化」「切れ目のない回復支援体制の強化」を4本の柱として依存症対策を推進することとし、新たに総合的な依存症対策を推進するための総合拠点を形成。</p> <p>また、ギャンブル等依存症に関する普及啓発や実態把握に係る事業について、IR推進局から移管し実施。</p>
<p>(2) 自殺対策を推進します</p> <p>【一部重点】 自殺対策強化事業費 ≪ 一部新 ≫</p>	<p>8,845万1千円 6,024万2千円 6,024万2千円</p>	<p>大きな社会問題となっている自殺を防止し、社会の健全な発展を図るため、相談窓口の整備、人材育成、市町村等への技術支援を通じて、地域における自殺対策の総合的な体制を整備。特に、増加傾向にある若年者の自殺についての対策を強化するためSNS相談を新たに実施。</p>
<p>(3) 児童虐待未然防止と対応力の強化に努めます</p> <p>児童虐待発生予防対策事業費</p>	<p>846万7千円 1,085万7千円 1,085万7千円</p>	<p>○児童虐待の未然防止のための妊娠・出産対策事業 思いがけない妊娠等、妊娠の悩みを解消するため、電話やメールによる相談窓口「にんしんSOS」を運営し、必要な情報提供や継続的な支援につなげる取組みを実施。</p> <p>○児童虐待防止体制整備フォローアップ事業 児童虐待発生予防・早期発見の対応能力強化のため、救急告示医療機関において整備を進めてきた院内体制を、各医療機関が継続的に点検・改善できるよう、調査や研修会を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p><b>4. 日常生活を支える公衆衛生の向上</b> <b>(1) 薬事対策を推進します</b></p> <p>①麻薬等取締・乱用防止対策事業費</p> <p>②後発医薬品安心使用促進事業費</p> <p>③かかりつけ薬局機能強化推進事業費</p>	<p>1,000万2千円 875万7千円 875万7千円</p> <p>979万3千円 986万8千円 986万8千円</p> <p>302万9千円 270万 円 270万 円</p>	<p>○危険ドラッグ対策事業 「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、国に先駆けて危険ドラッグ成分を知事指定薬物に指定し、効果的な監視・指導を実施。</p> <p>○覚せい剤等乱用防止対策事業 『大阪薬物乱用「ダメ。ゼッタイ。」第五次戦略』に基づき薬物乱用防止指導員や各関係機関等と協力して薬物乱用防止の啓発活動を実施。</p> <p>薬局薬剤師が患者に働きかけることで、後発医薬品への切り替えが進んだ地域での取り組みを府全域に展開する等、後発医薬品の使用を促進。</p> <p>多剤・重複投薬への対策に係る薬局と医療機関等との連携を推進するため、情報連携に係るモデル事業や関係事例集の作成などの取り組みを実施。</p>
<p><b>(2) 食の安全安心を推進します</b></p> <p>①食の安全安心推進事業費</p> <p>②食肉衛生検査所運営費</p>	<p>1,084万3千円 834万3千円 834万3千円</p> <p>2,125万 千円 1,986万8千円 1,986万8千円</p>	<p>「大阪府食の安全安心推進条例」の基本理念に基づき、府民の健康保護のために、危機管理対策の強化、食品衛生に関する知識の普及などの施策を実施。</p> <p>羽曳野食肉衛生検査所において、と畜検査、BSEスクリーニング検査、放射性物質スクリーニング検査及び衛生管理指導を実施。</p>



事業名	事業費	事業内容の説明
<p><b>(3) 生活衛生の確保を推進します</b></p> <p>① 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業認定指導事務費</p> <p>② 住宅宿泊事業届出指導事務費</p> <p>③ 生活基盤施設耐震化交付金</p>	<p>64万3千円 74万8千円 74万8千円</p> <p>69万9千円 60万2千円 60万2千円</p> <p>18億 768万5千円 17億9,109万8千円 14億6,109万8千円</p>	<p>国家戦略特別区域法に規定する外国人向けの滞在施設として申請のあった事業者に対する審査、認定及び認定施設に対する指導・苦情などに伴う立入検査を実施。</p> <p>住宅宿泊事業法に基づき事業者から届出のあった施設に対する審査、設備基準等の確認や指導・苦情などに伴う立入検査を実施。</p> <p>府域の水道事業者及び水道用水供給事業者が行う水道施設等の耐震化や老朽化対策等の取組みに対し補助。</p>
<p><b>(4) 水道事業の広域連携を推進します</b></p> <p>水道基盤強化に向けた広域化推進事業</p>	<p>159万6千円 1,105万3千円 1,105万3千円</p>	<p>都道府県による広域連携を推進するため、市町村等と、国基本方針に基づく水道基盤強化計画策定に向けた協議を実施。</p>
<p><b>(5) その他</b></p> <p>保健所施設設備事業費</p>	<p>1億4,657万 円 1億1,895万9千円 8,700万7千円</p>	<p>府民の健康を支え、災害時には重要な機能を果たす保健所の施設を維持するため、老朽化した設備を改修。</p> <p>また、吹田市が令和2年4月に中核市に移行し、保健所業務が移管されることに伴い、府防災行政無線を撤去。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p><b>5. 安全安心に向けた医療基盤の整備</b>  <b>(1) 災害対応機能の強化に努めます</b></p> <p>災害時医療体制整備事業費</p>	<p>12億3,763万8千円  4億5,615万8千円  3億3,989万6千円</p>	<p>○大阪DMA T整備事業  災害拠点病院の医師、看護師等に対し、実際の災害現場における活動を踏まえた研修を実施。</p> <p>○【重点】災害医療機関施設整備事業  災害医療機関の耐震化施設整備及び非常用設備導入に対し補助。</p> <p>○NBC災害・テロ対策設備整備事業  放射性物質、化学剤、生物剤による災害に備え、災害拠点病院が行う防護服や除染設備等の整備に対し補助。</p> <p>○原子力災害医療施設設備整備事業  原子力災害拠点病院及び原子力災害医療協力病院における、被ばく線量測定資機材等の整備に対し補助。</p>
<p><b>(2) 感染症対策の強化に努めます</b></p> <p>①【重点】新型インフルエンザ対策費</p> <p>②感染症予防対策費</p> <p>③【重点】エイズ・梅毒予防対策費</p>	<p>7億7,568万9千円  1億5,412万8千円  1億3,711万4千円</p> <p>1億1,935万4千円  1億1,476万2千円  1億2,053万8千円</p> <p>4,540万9千円  3,918万1千円  3,918万1千円</p>	<p>新型インフルエンザの入院患者を受け入れる医療機関の設備整備に対し補助するとともに抗インフルエンザウイルス薬や防護服の備蓄、医療従事者への研修等を実施。</p> <p>感染症に迅速・的確に対応するため、感染拡大防止、医療体制確保及び人材養成・知識の普及など、総合的な対策を推進。</p> <p>HIV・エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談指導・検査体制の確保など、総合的なエイズ対策を推進。</p> <p>また、急増する梅毒について、検査機会を拡充するとともに、若年層や感染者報告数の多い層を中心とした啓発を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
④結核対策関連事業費	1億9,361万3千円 2億1,831万1千円 2億1,831万1千円	結核患者の早期発見、まん延防止のため、定期健診、患者管理検診及び接触者健診を実施するとともに結核患者の医療費を負担。また、結核に関する正しい知識の普及啓発や結核予防従事者に対する研修等を実施。
⑤【重点】先天性風しん症候群対策費	1億3,110万6千円 4,069万3千円 9,184万4千円	先天性風しん症候群の発生を防止するため、医療機関において無料で風しん抗体検査を実施するとともに、ワクチン接種に係る費用を助成する市町村に対し補助。
⑥骨髄移植患者等定期予防接種ワクチン再接種費用補助事業費	304万2千円 345万6千円 345万6千円	定期の予防接種で獲得した免疫が骨髄移植等によって失われた者へのワクチン再接種に係る費用を助成する市町村に対し補助。
⑦【重点】万博及び未来に向けた感染症対策の強化事業費 《新規》	4,022万9千円 0円 0円	<p>2025年の大阪・関西万博の成功に向け、感染症発生時の対応力の向上や予防啓発等を総合的に推進。</p> <p>○府全域における感染症対応能力向上事業 政令市・中核市との連携を強化し、大阪府全域での情報集約・共有を進めるとともに、アウトブレイク時の支援チームを大阪健康安全基盤研究所に設置。</p> <p>○企業向け感染症対策強化事業 風しんなどの主な感染経路となっている職場での感染リスクを低減するため、企業に対して感染症対策に関する研修や相談支援を実施。</p> <p>○インバウンドに向けた普及啓発促進事業 外国人旅行者に対して感染症予防や発症時の対応に関する知識を普及するため、関西国際空港等、インバウンドの動線に沿った啓発を実施するとともに、WEBサイトを利用した感染症に関する情報を発信。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑧感染症対策強化事業費 ≪新規≫	2,777万4千円 0円 0円	<p>○外国人労働者の感染症リスク低減事業 外国人技能実習生が感染症予防や発症時の対応について理解し、外国人受入れ企業等からの感染拡大を防止するため、技能実習生監理団体に対し、技能実習生が抱える感染症リスクや対応策について研修等を実施。</p> <p>○【重点】保健所の機能強化事業 一類・二類感染症等の発生に備え、関西国際空港を管轄する泉佐野保健所に患者搬送車や防護服を配備。</p> <p>○結核病棟ユニット化設備整備事業 結核病棟を有する病院が一般病棟とのユニット化を行うための陰圧設備等の整備に対し補助。</p>
⑨【重点】地域医療介護総合確保基金事業費（感染症対策事業）≪新規≫ ・輸入感染症対策強化事業  ・再興感染症・慢性感染症対策推進事業	179万9千円 0円 0円  701万9千円 0円 0円	<p>地域の医療機関が、疑い例を含む輸入感染症の患者発生時に対応できるよう研修を実施するとともに感染症指定医療機関との連携体制を構築。</p> <p>○結核治療体制充実事業 結核患者に対する服薬支援体制を充実に、治療中断リスクを低減させるため、薬局を活用したDOTS（直接服薬確認療法）を実施。 また、高齢者施設に対し、結核に関する正しい知識を啓発し、入院治療が終了した結核患者の受入れを促進。</p> <p>○エイズ治療体制の機能分化推進事業 地域の医療機関がHIV感染者を受入れるため、患者支援のノウハウや最新の治療薬に関する研修を実施するとともに、診療所に対し、針刺し事故発生時の対応手順を啓発。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(3) 外国人への適切な医療等の提供に努めます</p> <p>【重点】外国人医療体制整備事業費</p>	<p>2,839万8千円 2,053万8千円 2,053万8千円</p>	<p>○地域における外国人医療対策協議会設置等事業 外国人に対する適切な医療を確保するため、医療、観光等の関係者が実態に応じた取組みについて協議・検討を実施。</p> <p>○多言語医療通訳コールセンター設置事業 外国人患者受入れに際し、即時対応が求められる救急患者等と円滑なコミュニケーションを図るため、7か国語対応のコールセンターを設置・運営。</p> <p>○トラブル相談窓口設置事業 医療費未払いや未収金回収をはじめ、さまざまな相談に対応するトラブル相談窓口を設置・運営。</p>
<p>6. 大阪健康安全基盤研究所にかかる運営費交付金等</p> <p>①【重点】大阪健康安全基盤研究所運営費交付金</p> <p>②【重点】大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金</p> <p>③旧大阪府立成人病センター管理費</p>	<p>12億6,164万4千円 12億2,393万5千円 12億2,393万5千円</p> <p>5,057万1千円 1億247万8千円 1億247万8千円</p> <p>11億7,913万5千円 8億8,071万1千円 7億6,326万 円</p>	<p>地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所（以下、大阪健康安全基盤研究所）における調査研究、試験検査、情報収集・解析等の業務に要する運営費を交付。</p> <p>大阪健康安全基盤研究所の一元化施設の整備工事等に要する経費を補助。 （債務負担（～R4）：65億4,859万円）</p> <p>府立成人病センターの移転建替えに伴い廃止した旧病院の撤去工事等を実施。 （債務負担（～R4）：46億7,649万円）</p>

事業名	事業費	事業内容の説明																								
<b>7. 大阪府立病院機構にかかる負担金、貸付金等</b>																										
①大阪府立病院機構運営費負担金	77億7,781万8千円 78億6,278万1千円 78億6,064万6千円	5病院を運営する地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下「府立病院機構」）に対し運営費負担金を交付するとともに、建設改良資金に係る資金を貸付。 また、府立病院機構職員に係る基礎年金拠出金等の納付に要する費用のうち、法令に基づく部分（公的負担分）を負担。																								
②大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	22億5,000万 円 22億5,000万 円 22億5,000万 円																									
③大阪府立病院機構職員共済公的負担金	19億6,596万1千円 19億5,609万7千円 18億4,022万 円	【令和2年度当初予算案額】（単位：千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R2当初</th> <th>R元当初</th> <th>H30当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費負担金</td> <td>7,777,818</td> <td>7,862,781</td> <td>7,930,232</td> </tr> <tr> <td>  運営費</td> <td>5,010,931</td> <td>5,110,931</td> <td>5,210,931</td> </tr> <tr> <td>  元利償還金等</td> <td>2,766,887</td> <td>2,751,850</td> <td>2,719,301</td> </tr> <tr> <td>貸付金 (建設改良費)</td> <td>2,250,000</td> <td>2,250,000</td> <td>2,250,000</td> </tr> <tr> <td>公的負担金</td> <td>1,965,961</td> <td>1,956,097</td> <td>2,064,777</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R2当初	R元当初	H30当初	運営費負担金	7,777,818	7,862,781	7,930,232	運営費	5,010,931	5,110,931	5,210,931	元利償還金等	2,766,887	2,751,850	2,719,301	貸付金 (建設改良費)	2,250,000	2,250,000	2,250,000	公的負担金	1,965,961	1,956,097	2,064,777
区分	R2当初	R元当初	H30当初																							
運営費負担金	7,777,818	7,862,781	7,930,232																							
運営費	5,010,931	5,110,931	5,210,931																							
元利償還金等	2,766,887	2,751,850	2,719,301																							
貸付金 (建設改良費)	2,250,000	2,250,000	2,250,000																							
公的負担金	1,965,961	1,956,097	2,064,777																							
④地方独立行政法人大阪府立病院機構移行前地方債償還費公債管理特別会計繰出金	5億2,722万9千円 5億4,139万1千円 5億4,139万1千円	府立病院機構の病院事業にかかる地方債を国等に償還するため、元利償還金を一般会計に一旦収入した後、公債管理特別会計に繰出。																								
⑤大阪はびきの医療センター整備事業費	7億6,894万1千円 9,778万2千円 382万6千円	大阪はびきの医療センターの現地建替整備に要する資金を貸付。																								

〔 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 〕

上段 令和2当初

中段 令和元当初

下段 令和元最終

※【重点】…令和2年度知事重点事業

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
①保険給付費等交付金 ・保険給付費等交付金（普通交付金）  ・保険給付費等交付金（特別交付金）	6,460億7,967万7千円 6,532億1,841万9千円 6,603億0,407万5千円  95億3,121万8千円 105億8,992万3千円 106億4,415万 円	市町村による療養の給付等の支給に要する費用等に応じ、普通交付金を交付。  市町村の財政状況その他の事情に応じ、特別交付金を交付。
②介護納付金・前期高齢者納付金等・後期高齢者支援金等	1,541億7,930万3千円 1,566億1,521万1千円 1,562億0,947万8千円	介護納付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等を社会保険診療報酬支払基金に対し納付。
③保健事業費 ・【重点】国民健康保険ヘルスアップ支援事業費  ・【重点】健康づくり支援プラットフォーム事業費	1,740万5千円 1,698万6千円 1,698万6千円  2億5,210万2千円 2億3,221万4千円 2億3,221万4千円	府内市町村の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、市町村における保健事業の推進を支援。  国保被保険者に係る「健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」を実施。